

# 財務諸表等

平成28年度  
(第7期事業年度)

自：平成28年4月 1日  
至：平成29年3月31日

国立研究開発法人  
国立長寿医療研究センター

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. キャッシュ・フロー計算書	4
4. 損失の処理に関する書類（案）	5
5. 行政サービス実施コスト計算書	6
6. 注記事項	7
7. 附属明細書	12
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額の明細	
(2) たな卸資産の明細	
(3) 有価証券の明細	
(4) 長期貸付金の明細	
(5) 長期借入金の明細	
(6) 債券の明細	
(7) 引当金の明細	
(8) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(9) 退職給付引当金の明細	
(10) 資産除去債務の明細	
(11) 法令に基づく引当金等の明細	
(12) 保証債務の明細	
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	
(14) 積立金の明細	
(15) 目的積立金の取り崩しの明細	
(16) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(18) 役員及び職員の給与の明細	
(19) 科学研究費補助金の明細	
(20) 開示すべきセグメント情報	
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	

8. 添付資料

- (1) 事業報告書 (別冊)
- (2) 決算報告書
- (3) 監事の意見
- (4) 会計監査人の意見

# 財 務 諸 表

# 貸借対照表

(平成29年3月31日)

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		2,666,094,742	
医業未収金	911,541,902		
貸倒引当金	△ 910,836	910,631,066	
未収金		322,718,253	
医薬品		30,146,743	
診療材料		9,384,017	
給食用材料		1,227,482	
貯蔵品		5,563,943	
前渡金		404,471	
前払費用		536,183	
未収収益		2,164	
その他流動資産		12,541,969	
流動資産合計			3,959,251,033
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	5,155,734,449		
減価償却累計額	△ 1,530,065,010	3,625,669,439	
構築物	131,136,478		
減価償却累計額	△ 49,926,246	81,210,232	
医療用器械備品	1,267,557,159		
減価償却累計額	△ 1,076,347,743	191,209,416	
その他器械備品	6,046,720,723		
減価償却累計額	△ 5,282,002,349	764,718,374	
車両	7,210,100		
減価償却累計額	△ 2,508,510	4,701,590	
土地		3,293,584,482	
建設仮勘定		3,006,735,372	
有形固定資産合計			10,967,828,905
2 無形固定資産			
ソフトウェア		5,926,470	
電話加入権		88,000	
特許権		9	
無形固定資産合計			6,014,479
3 投資その他の資産			
破産更生債権等	27,056,012		
貸倒引当金	△ 22,621,827	4,434,185	
長期前払費用		315,575	
長期貸付金	12,600,000		
返還免除引当金	△ 10,888,889	1,711,111	
投資その他の資産合計			6,460,871
固定資産合計			10,980,304,255
資産合計			14,939,555,288

科 目		金 額		
負債の部				
I 流動負債				
	1			
	運営費交付金債務		325,020,658	
	預り寄附金		114,654,943	
	一年以内返済長期借入金		81,909,104	
	買掛金		205,792,607	
	未払金		911,048,804	
	一年以内支払リース債務		51,230,184	
	未払消費税等		8,882,500	
	前受金		58,004,091	
	預り金		72,861,714	
	未払費用		99,302	
	引当金			
	賞与引当金	308,088,071	308,088,071	
	流動負債合計			2,137,591,978
II 固定負債				
	資産見返負債			
	資産見返運営費交付金	451,596,995		
	資産見返補助金等	326,079,901		
	資産見返寄附金	22,205,388		
	建設仮勘定見返施設費	429,800,000		
	建設仮勘定見返運営費交付金	4,466,372	1,234,148,656	
	長期借入金		2,674,314,824	
	引当金			
	退職給付引当金	166,257		
	環境対策引当金	65,966,400	66,132,657	
	固定負債合計			3,974,596,137
	負債合計			6,112,188,115
純資産の部				
I 資本金				
	政府出資金		10,333,706,713	
	資本金合計			10,333,706,713
II 資本剰余金				
	資本剰余金		2,028,950,132	
	損益外減価償却累計額 (△)		△ 4,322,060,970	
	資本剰余金合計			△ 2,293,110,838
III 利益剰余金				
	前中期目標期間繰越積立金		957,193,733	
	当期末処理損失		△ 170,422,435	
	(うち当期総損失)	(	△ 170,422,435 )	
	利益剰余金合計			786,771,298
	純資産合計			8,827,367,173
	負債純資産合計			14,939,555,288

## 損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金	額
経常費用		
業務費		
給与費	4,933,487,911	
材料費	1,484,245,873	
委託費	322,369,728	
経費	2,107,684,521	
設備関係費	781,128,779	
その他	1,291,415	9,630,208,227
一般管理費		
給与費	279,804,496	
経費	89,432,419	
減価償却費	5,173,111	374,410,026
財務費用		6,648,137
その他経常費用		29,830,271
経常費用合計		10,041,096,661
経常収益		
運営費交付金収益		2,486,810,428
補助金等収益		31,451,072
業務収益		
医業収益	5,733,922,238	
研修収益	206,117,797	
研究収益	1,079,046,762	7,019,086,797
寄附金収益		4,880,890
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	127,065,599	
資産見返補助金等戻入	159,076,733	
資産見返寄附金戻入	8,228,994	294,371,326
財務収益		81,382
その他経常収益		26,426,570
経常収益合計		9,863,108,465
経常損失		△ 177,988,196
臨時損失		
固定資産除却損		329,404
その他臨時損失		4,283,895
		4,613,299
臨時利益		
その他臨時利益		12,179,060
		12,179,060
当期純損失		△ 170,422,435
当期総損失		△ 170,422,435

キャッシュ・フロー計算書  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 5,249,489,278
材料の購入による支出	△ 1,442,567,563
その他の業務支出	△ 2,795,910,994
運営費交付金収入	2,793,350,000
補助金等収入	223,575,072
補助金等の精算による返還金の支出	△ 10,916,598
寄附金収入	11,270,000
医業収入	5,722,580,491
研修収入	204,788,217
研究収入	968,961,997
その他の収入	40,561,760
小計	466,203,104
利息の支払額	△ 6,675,969
利息の受取額	532,720
業務活動によるキャッシュ・フロー	460,059,855
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の戻入による収入	1,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,121,181,932
無形固定資産の取得による支出	△ 4,282,200
施設費による収入	213,640,000
その他の投資活動による支出	△ 3,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,175,868
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 85,373,104
長期借入れによる収入	495,920,000
リース債務償還による支出	△ 78,691,104
承継資産の回収による収入	1,570,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	333,426,089
IV 資金増加額	878,661,812
V 資金期首残高	1,787,432,930
VI 資金期末残高	2,666,094,742

損失の処理に関する書類（案）

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】

（単位：円）

科	目	金額	
I	当期末処理損失 当期総損失		$\Delta$ 170,422,435
II	損失処理額 前中期目標期間繰越積立金取崩額	170,422,435	170,422,435
III	次期繰越欠損金	0	0

行政サービス実施コスト計算書  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	9,630,208,227	
一般管理費	374,410,026	
財務費用	6,648,137	
その他経常費用	29,830,271	
臨時損失	4,613,299	10,045,709,960
(2) (控除) 自己収入等		
医業収益	△ 5,733,922,238	
研修収益	△ 206,117,797	
研究収益	△ 963,694,124	
その他経常収益	△ 39,617,836	
臨時利益	△ 12,179,060	△ 6,955,531,055
業務費用合計		3,090,178,905
II 損益外減価償却相当額		300,735,485
III 損益外除売却差額相当額		1
IV 引当外退職給付増加見積額		110,513,307
V 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料 による貸借取引の機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		5,704,342
VI 行政サービス実施コスト		3,507,132,040

## 注 記 事 項

### I. 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

#### 2. 会計方針の変更

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで改訂前の「独立行政法人会計基準」第81（注解60）に基づく業務達成基準を採用していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、改訂後の第81（注解60、注解61）に基づく業務達成基準を採用しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益、当期純利益及び行政サービス実施コストに与える影響はありません。

#### 3. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2	～	47	年
構築物	9	～	30	年
医療用器械備品	2	～	15	年
その他器械備品	2	～	15	年
車両	6			年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされていないものについては、役職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に基づき退職給付引当金を計上しております。

また、退職手当一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付にかかる引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権

等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

7. 環境対策引当金の計上基準

サイクロトロン等の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

8. 返還免除引当金の計上基準

将来の看護学生奨学金の返還免除による損失に備えるため、返還免除の実績率により回収不能見込額を計上しております。

9. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(3) 給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(4) 貯蔵品

金券類は個別法、その他は最終仕入原価法に基づく低価法

10. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.067%で計算しております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

12. 金融商品の状況に関する事項

当センターは、資金調達については財政融資資金からの借入によっております。

また、当センターの診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。

なお、借入金の使途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達を行っております。

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき退職一時金に係る退職給付引当金の見積額

1,557,407,941円

2. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平成20年法律第93号）  
附則第8条第7項に基づく当該事業年度末における保証債務の総額

263,767,928円

3. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,666,094,742	2,666,094,742	—
(2) 医業未収金	911,541,902	911,541,902	—
(3) 長期借入金	(2,756,223,928)	(2,649,687,123)	(△106,536,805)
(4) 買掛金	(205,792,607)	(205,792,607)	—
(5) 未払金	(911,048,804)	(911,048,804)	—

係数は原則として四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

(注1) 負債に計上されているものは( )で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 医業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 買掛金、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

III. 損益計算書

国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

① 研究収益	192,325,715 円
② 研修収益	111,240,000 円
③ その他経常収益	43,200 円
合 計	<u>303,608,915 円</u>

IV. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,666,094,742 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	0 円
資金期末残高	<u>2,666,094,742 円</u>

## 2. 重要な非資金取引

無償譲与による資産の取得	5,809,838円
ファイナンスリースによる資産の取得	0円

## 3. 承継資産の回収による収入

承継資産の回収による収入は、国から承継した医業未収金、破産更生債権等に係る収入であります。

## V. 行政サービス実施コスト計算書

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見込額は 1,109,487円であります。

## VI. 退職給付引当金

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職手当一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	0円
退職給付費用	166,257円
退職給付の支払額	0円
期末における退職給付引当金	<u>166,257円</u>

#### (2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	166,257円
----------------	----------

## VII. オペレーティング・リース取引

1. 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	1,058,644円
2. 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	926,100円

## VIII. 重要な債務負担行為

1. 当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、下記のとおりです。

(単位：円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
外来管理治療棟新築整備 その他工事	5,945,184,000	2,938,448,628

2. 職員アパート4棟借り上げのため、最低月額賃料の概ね89～90%相当額を業者に補償しております。

1,261,625,040 円 (当事業年度末の極度額)

当事業年度負担額は 870,503 円です。

#### IX. 偶発事象

当法人は、外来管理治療棟の更新築整備工事(電気)につき請負契約の一部を解除したため、当該受注業者より損害賠償として1億1,225万円の請求を受けました。損害賠償の要否及び金額について争っているところであり、現時点で損害賠償金額を見積もることはできません。

財 務 諸 表  
(附 属 明 细 书)

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	955,318,758	6,679,800	0	961,998,558	455,384,173	44,206,697	0	0	506,614,385
	構築物	88,620,105	0	0	88,620,105	38,370,577	6,330,205	0	0	50,249,528
	医療用器械備品	1,232,706,639	34,850,520	0	1,267,557,159	1,076,347,743	114,621,896	0	0	191,209,416
	その他器械備品	2,539,881,756	166,288,487	658,800	2,705,511,443	2,046,177,885	404,918,432	0	0	659,333,558
	車両	7,210,100	0	0	7,210,100	2,508,510	1,204,085	0	0	4,701,590
	計	4,823,737,358	207,818,807	658,800	5,030,897,365	3,618,788,888	571,281,315	0	0	1,412,108,477
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	4,193,735,891	0	0	4,193,735,891	1,074,680,837	203,359,312	0	0	3,119,055,054
	構築物	42,516,373	0	0	42,516,373	11,555,669	4,070,064	0	0	30,960,704
	その他器械備品	3,342,646,080	0	1,436,800	3,341,209,280	3,235,824,464	93,306,109	0	0	105,384,816
	計	7,578,898,344	0	1,436,800	7,577,461,544	4,322,060,970	300,735,485	0	0	3,255,400,574
非償却資産	土地	3,293,584,482	0	0	3,293,584,482	—	—	0	0	3,293,584,482
	建設仮勘定	2,216,160,000	790,575,372	0	3,006,735,372	—	—	0	0	3,006,735,372
	計	5,509,744,482	790,575,372	0	6,300,319,854	—	—	0	0	6,300,319,854
有形固定資産合計	建物	5,149,054,649	6,679,800	0	5,155,734,449	1,530,065,010	247,566,009	0	0	3,625,669,439
	構築物	131,136,478	0	0	131,136,478	49,926,246	10,400,269	0	0	81,210,232
	医療用器械備品	1,232,706,639	34,850,520	0	1,267,557,159	1,076,347,743	114,621,896	0	0	191,209,416
	その他器械備品	5,882,527,836	166,288,487	2,095,600	6,046,720,723	5,282,002,349	498,224,541	0	0	764,718,374
	車両	7,210,100	0	0	7,210,100	2,508,510	1,204,085	0	0	4,701,590
	土地	3,293,584,482	0	0	3,293,584,482	—	—	0	0	3,293,584,482
	建設仮勘定	2,216,160,000	790,575,372	0	3,006,735,372	—	—	0	0	3,006,735,372
計	17,912,380,184	998,394,179	2,095,600	18,908,678,763	7,940,849,858	872,016,800	0	0	10,967,828,905	
無形固定資産	ソフトウェア	4,213,650	12,706,200	0	16,919,850	10,993,380	7,245,930	0	0	5,926,470
	電話加入権	88,000	0	0	88,000	—	—	0	0	88,000
	特許権	9	0	0	9	0	0	0	0	9
	計	4,301,659	12,706,200	0	17,007,859	10,993,380	7,245,930	0	0	6,014,479
投資その他の資産	破産更生債権等	28,636,077	398,464	1,978,529	27,056,012	—	—	—	—	27,056,012
	貸倒引当金	△ 24,153,382	0	△ 1,531,555	△ 22,621,827	—	—	—	—	△ 22,621,827
	長期前払費用	0	473,147	157,572	315,575	—	—	—	—	315,575
	長期貸付金	16,200,000	3,000,000	6,600,000	12,600,000	—	—	—	—	12,600,000
	返還免除引当金	△ 13,654,286	△ 3,834,603	△ 6,600,000	△ 10,888,889	—	—	—	—	△ 10,888,889
	計	7,028,409	37,008	604,546	6,460,871	—	—	—	—	6,460,871

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりである。 医療用器械 手術用機器等 34,850,520 円

その他器械備品 研究機器等 166,288,487 円

建設仮勘定 外来管理治療棟 790,575,372 円

当期減少額の主なものは次のとおりである。 その他器械備品 研究機器等 2,095,600 円

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額 当期購入・ 製造・振替	当期減少額		期末残高	摘 要
			払出・振替	その他		
医薬品	33,162,176	828,647,076	831,639,516	22,993	30,146,743	
診療材料	11,674,239	563,437,002	565,727,224	0	9,384,017	
給食用材料	1,275,640	68,993,938	69,042,096	0	1,227,482	
貯蔵品	5,023,593	361,842,901	361,302,551	0	5,563,943	
計	51,135,648	1,822,920,917	1,827,711,387	22,993	46,322,185	

(注) 当期減少額のその他は、低価法による評価損によるものです。

3 有価証券の明細

該当事項はありません。

4 長期貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
奨学金貸与	16,200,000	3,000,000	0	6,600,000	12,600,000	注

(注) 当期減少額のうち「償却額」は国立研究開発法人国立長寿医療研究センター奨学金貸与規程第11条による返還免除額です。

5 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
財政融資資金	2,345,677,032	495,920,000	85,373,104	2,756,223,928	0.48%	平成29年5月25日～ 平成54年3月20日	

6 債券の明細

該当事項はありません。

7 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	281,670,372	308,088,071	281,670,372	0	308,088,071	
環境対策引当金	65,966,400	0	0	0	65,966,400	
返還免除引当金	13,654,286	3,834,603	6,600,000	0	10,888,889	
計	361,291,058	311,922,674	288,270,372	0	384,943,360	

## 8 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
医業未収金	905,071,474	6,470,428	911,541,902	2,048,657	△ 1,137,821	910,836	
一般債権	905,071,474	6,470,428	911,541,902	2,048,657	△ 1,137,821	910,836	
未収金	318,717,838	4,000,415	322,718,253	0	0	0	
貸倒懸念債権	318,717,838	4,000,415	322,718,253	0	0	0	
破産更生債権等	28,636,077	△ 1,580,065	27,056,012	24,153,382	△ 1,531,555	22,621,827	
破産更生債権等	28,636,077	△ 1,580,065	27,056,012	24,153,382	△ 1,531,555	22,621,827	
計	1,252,425,389	8,890,778	1,261,316,167	26,202,039	△ 2,669,376	23,532,663	

(注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

2. 貸倒懸念債権及び破産更生債権等（発生から1年以上経過した医業未収金及び未収金）については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## 9 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	0	166,257	0	166,257	
退職一時金に係る債務	0	166,257	0	166,257	
退職給付引当金	0	166,257	0	166,257	

### 1 0 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

### 1 1 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

### 1 2 保証債務の明細

#### 1 2 - 1 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
旧特別会計の財政 融資資金からの負 債に係る保証債務	1	345,677,032	—	0	1	81,909,104	1	(81,909,104)	—
								263,767,928	

(注) 1. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律附則第8条第7項に基づき、各国立高度専門医療センターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療センター以外の国立高度専門医療センターが承継した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証しております。

2. ( ) は、1年以内保証債務減少予定額を記載しております。

#### 1 2 - 2 保証債務と保証債務損失引当金との関係の明細

該当事項はありません。

### 1.3 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	10,333,706,713	0	0	10,333,706,713	
	計	10,333,706,713	0	0	10,333,706,713	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,663,584,565	0	0	1,663,584,565	
	運営費交付金	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	
	寄附金等	0	0	0	0	
	目的積立金	0	0	0	0	
	損益外除売却差額相当額	△ 220,361,888	0	1,436,800	△ 221,798,688	注2
	その他	587,164,255	0	0	587,164,255	
	計	2,030,386,932	0	1,436,800	2,028,950,132	
	損益外減価償却累計額	4,022,762,284	300,735,485	1,436,799	4,322,060,970	注1
	損益外減損損失累計額	0	0	0	0	
	損益外利息費用累計額	0	0	0	0	
差引計	△ 1,992,375,352	△ 300,735,485	1	△ 2,293,110,838		

(注) 1. 当期増加額は、「第87特定の償却資産」に該当する資産の減価償却によるものです。

(注) 2. 当期減少額は、「第87特定の償却資産」に該当する資産の減少によるものです。

### 1.4 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項の積立金	0	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金	1,099,088,443	0	141,894,710	957,193,733	注1

(注) 1. 当期減少額は、前中期目標期間繰越積立金141,894,710円です。

### 1.5 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

### 1.6 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	小 計	
87,765,432	2,793,350,000	2,486,810,428	64,817,974	4,466,372	2,556,094,774	325,020,658

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
研究業務	1,006,357,874	1,006,357,874	人件費：577,587,580 その他経費：428,770,294
臨床研究業務	1,322,277,417	1,322,277,417	人件費：461,167,733 その他経費：861,109,684
診療業務	70,765,135	70,765,135	人件費：69,802,175 その他経費：962,960
教育研修業務	85,382,000	85,382,000	人件費：85,382,000
情報発信業務	2,028,002	2,028,002	人件費：971,000 その他経費：1,057,002
法人共通	0	0	
期間進行基準による振替額	0	0	
費用進行基準による振替額	0	0	
旧会計基準第81第3項による振替額	0	0	
合 計	2,486,810,428	2,486,810,428	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
研究業務	31,632,726	研究用器械備品：31,632,726	0	
臨床研究業務	28,512,968	研究用器械備品：28,512,965	0	
診療業務	0		0	
教育研修業務	0		0	
情報発信業務	0		0	
法人共通	4,672,280	倉庫：4,672,280	4,466,372	電気供給設備工事負担金：4,466,372
合 計	64,817,974		4,466,372	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	314,020,658	○業務達成基準を採用する臨床研究業務において、研究開始における遅延、研究計画の変更による未達成額が発生したこと及び退職手当に係るものを、運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越した額です。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰り越し額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰り越し額はない。
その他	11,000,000	○長寿医療研究開発費の中で、至急に必要になった経費等、不測の事態に備えるための理事長裁量経費（予備費）を、運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越した額です。
合 計	325,020,658	

1.7 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

1.7-1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費補助金	213,640,000	213,640,000			
	0				
合 計	213,640,000	213,640,000	0	0	

1.7-2 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		資産見返 補助金	資産見返 補助金等戻入	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
平成28年度設備整備費補助金	63,169,000	62,116,184	1,052,816	0	0	0	0
平成28年度老人保健事業推進事業	46,000,000	0	0	0	0	29,052,000	16,948,000
平成28年度幹細胞を簡便・安心に分取し、高機能化を増幅する革新的器具開発事業	2,399,072	0	0	0	0	2,399,072	0
計	111,568,072	62,116,184	1,052,816	0	0	31,451,072	16,948,000

1.7-3 長期預かり補助金等の明細

該当事項はありません。

1.8 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(4,080,000)	(2)	(0)	(0)
	32,248,042	2	0	0
職 員	(703,616,261)	(348)	(0)	(0)
	3,717,882,372	538	73,972,524	36
合 計	(707,696,261)	(350)	(0)	(0)
	3,750,130,414	540	73,972,524	36

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター役員報酬規程及び国立研究開発法人国立長寿医療研究センター役員退職手当規程によっております。
2. 職員に対する給与等の支給基準は、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター職員給与規程、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター非常勤職員給与規程、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター非常勤医師及び研究員給与規程、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター職員退職手当規程によっております。
3. 支給人員は、年間平均支給人数を記載しております。
4. 非常勤の役員及び職員は、外数として( )で記載しております。
5. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

1 9 科学研究費補助金の明細

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究（A）	( 5,894,399 ) 1,770,000	3	文部科学省
基盤研究（B）	( 22,398,022 ) 6,675,900	27	文部科学省
基盤研究（C）	( 17,724,204 ) 6,662,996	33	文部科学省
若手研究（A）	( 15,319,445 ) 4,350,000	5	文部科学省
若手研究（B）	( 4,588,917 ) 1,209,237	6	文部科学省
挑戦的萌芽研究	( 5,653,775 ) 1,680,000	11	文部科学省
特別研究員奨励費	( 1,900,000 ) 570,000	2	文部科学省
研究活動スタート支援	( 4,126,098 ) 1,237,830	4	文部科学省
特設分野	( 2,319,547 ) 990,000	1	文部科学省
認知症対策総合研究事業	( 5,431,426 ) 1,453,000	3	厚生労働省
長寿科学総合研究事業	( 1,334,774 ) 1,846,000	1	厚生労働省
地域医療基盤開発推進研究事業	( 224,684 ) 0	1	厚生労働省
長寿科学政策研究事業	( 800,000 ) 0	1	厚生労働省
障害者対策総合研究事業	( 800,000 ) 0	1	厚生労働省
難治性疾患等政策研究事業	( 800,000 ) 0	2	厚生労働省
合 計	( 89,315,291 ) 28,444,963	101	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しています。

## 20 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	国際協力事業	国立看護大学校事業	計	法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損失										
事業費用										
業務費	928,235,951	3,007,091,310	5,290,893,987	319,145,656	84,841,323	0	0	9,630,208,227	-	9,630,208,227
一般管理費	53,854,368	118,476,076	183,974,262	13,869,397	4,235,923	-	-	374,410,026	-	374,410,026
財務費用	0	0	6,648,137	0	0	0	0	6,648,137	-	6,648,137
その他	5,391,679	8,932,374	15,461,484	35,283	9,451	0	0	29,830,271	-	29,830,271
事業費用計	987,481,998	3,134,499,760	5,496,977,870	333,050,336	89,086,697	0	0	10,041,096,661	-	10,041,096,661
事業収益										
研究収益	3,304,800	1,075,741,962	-	0	0	-	-	1,079,046,762	-	1,079,046,762
医薬収益	-	-	5,733,922,238	-	-	-	-	5,733,922,238	-	5,733,922,238
研修収益	-	-	0	206,117,797	-	-	-	206,117,797	-	206,117,797
運営費交付金収益	1,006,357,874	1,322,277,417	70,765,135	85,382,000	2,028,002	0	0	2,486,810,428	-	2,486,810,428
補助金等収益	0	31,451,072	0	0	0	0	0	31,451,072	-	31,451,072
寄附金収益	571,152	4,309,738	0	0	0	0	0	4,880,890	-	4,880,890
資産見返負債戻入										
資産見返運営費交付金戻入	13,204,808	111,411,697	2,167,953	278,548	2,593	0	0	127,065,599	-	127,065,599
資産見返補助金等戻入	32,743,611	80,507,113	45,826,009	0	0	0	0	159,076,733	-	159,076,733
資産見返寄附金戻入	7,808,947	295,049	124,998	0	0	0	0	8,228,994	-	8,228,994
財務収益	11,044	19,483	48,357	2,435	63	0	0	81,382	-	81,382
その他	4,835,784	3,644,668	9,787,094	3,196,145	4,962,879	0	0	26,426,570	-	26,426,570
事業収益計	1,068,838,020	2,629,658,199	5,862,641,784	294,976,925	6,993,537	0	0	9,863,108,465	-	9,863,108,465
事業損失 (△損失)	81,356,022	△ 504,841,561	365,663,914	△ 38,073,411	△ 82,093,160	0	0	△ 177,988,196	-	△ 177,988,196
II 臨時損益等										
臨時損失										
固定資産除却損	0	329,404	0	0	0			329,404	-	329,404
その他臨時損失	0	4,283,895	0	0	0			4,283,895	-	4,283,895
臨時損失計	0	4,613,299	0	0	0			4,613,299	-	4,613,299
臨時利益										
その他臨時利益	266,669	470,496	11,381,679	58,814	1,402			12,179,060	-	12,179,060
臨時利益計	266,669	470,496	11,381,679	58,814	1,402			12,179,060	-	12,179,060
当期純損益 (△損失)	81,622,691	△ 508,984,365	377,045,593	△ 38,014,597	△ 82,091,757			△ 170,422,435	-	△ 170,422,435
当期総損益 (△損失)	81,622,691	△ 508,984,365	377,045,593	△ 38,014,597	△ 82,091,757			△ 170,422,435	-	△ 170,422,435
III 行政サービス実施コスト										
業務費用										
損益計算書上の費用	987,481,998	3,139,113,059	5,496,977,870	333,050,336	89,086,697			10,045,709,960	-	10,045,709,960
(控除) 自己収入	△ 16,798,396	△ 969,128,757	△ 5,755,264,366	△ 209,375,191	△ 4,964,345			△ 6,955,531,055	-	△ 6,955,531,055
業務費用合計	970,683,602	2,169,984,302	△ 258,286,496	123,675,145	84,122,352	0	0	3,090,178,905	-	3,090,178,905
損益外減価償却相当額	187,974,575	79,815,810	0	32,945,100	0			300,735,485	-	300,735,485
損益外除売却差額相当額	1	0	0	0	0			1	-	1
引当外退職給付増加見込額	18,481,203	5,725,020	82,323,327	3,777,286	206,471			110,513,307	-	110,513,307
機会費用	560,988	1,780,708	3,122,830	189,206	50,610			5,704,342	-	5,704,342
行政サービス実施コスト	1,177,700,369	2,257,305,840	△ 172,840,339	160,586,737	84,379,433	0	0	3,507,132,040	-	3,507,132,040
IV 総資産										
(主要資産内訳)										
流動資産										
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	0	0	2,666,094,742	2,666,094,742
医薬未収金	0	0	910,631,066	0	0	0	0	910,631,066	0	910,631,066
未収金	30,536	309,351,635	116,204	11,635,000	0	0	0	321,133,375	1,584,878	322,718,253
その他	4,539,289	6,099,032	45,673,428	0	0	0	0	56,311,749	3,495,223	59,806,972
固定資産										
有形固定資産										
建物	1,517,865,586	1,261,288,597	310,192,803	532,038,482	0			3,621,385,468	4,283,971	3,625,669,439
構築物	37,894,598	9,353,519	9,932,848	24,029,267	0			81,210,232	0	81,210,232
医療用器械備品	0	0	191,209,416	0	0			191,209,416	0	191,209,416
その他器械備品	250,725,207	470,834,936	32,823,155	2,102,946	3			756,486,247	8,232,127	764,718,374
車両	0	0	0	0	0			0	4,701,590	4,701,590
土地	0	0	0	0	0			0	3,293,584,482	3,293,584,482
建設仮勘定	0	0	3,002,269,000	0	0			3,002,269,000	4,466,372	3,006,735,372
無形固定資産	44,009	4,944,870	1,025,600	0	0			6,014,479	0	6,014,479
投資その他の資産	0	0	6,460,871	0	0			6,460,871	0	6,460,871
計	1,811,099,225	2,061,872,589	4,510,334,391	569,805,695	3	0	0	8,953,111,903	5,986,443,385	14,939,555,288

(注) 1. セグメントの区分については、高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律に定められている業務内容に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「診療事業」、「教育研修事業」、「情報発信事業」に区分しております。

2. 事業の内容

「研究事業」：中長期目標における研究・開発に関する事項であり、長寿医療に関する戦略的研究・開発を推進する事業

「臨床研究事業」：中長期目標における研究・開発に関する事項であり、治療成績及び患者のQOLの向上につながる臨床研究及び治験並びに基礎研究から臨床に向けた橋渡し研究等の事業

「診療事業」：中長期目標における医療の提供に関する事項であり、高齢者の心身の状態、QOLに配慮して、最良かつ最新のモデル医療を提供するための事業

「教育研修事業」：中長期目標における人材育成に関する事項であり、長寿医療に対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行う事業

「情報発信事業」：中長期目標における医療政策の推進等に関する事項であり、研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事業

3. 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金（2,666,094,742円）、未収金(1,584,878円)、その他器械備品(8,232,127円)、土地(3,293,584,482円)、車両（4,701,590円）です。

2.1 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。

区分	情報発信事業				法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入	2											
運営費交付金		2	-		155	155	-		2,793	2,793	-	
-												
施設整備費補助金		-	-		-	-	-		214	214	-	
-												
長期借入金	4								1,900	496	△1,404	
-												
業務収入		5	1	収益の増	14	11	△3	手数料収入の減	6,571	7,172	601	
-												
その他収入	6					1,000	1,000	定期預金繰入	-	1,002	1,002	
-												
計	18	7	1		169	1,165	997		11,478	11,677	198	
支出		6	△12	人件費・経費の減	360	387	27	人件費・経費の増	9,091	9,488	396	
業務支出												
-												
施設整備費		-	-		-	11	11	購入機器の増	2,914	1,125	△1,788	
-												
借入金償還		-	-		-	-	-		85	85	-	
-												
支払利息		-	-		-	-	-		49	7	△42	
-												
その他支出	18				2	2	0		91	93	2	
-												
計		6	△12		362	400	38		12,230	10,798	△1,432	

以上

# 決算報告書

決算報告書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

区 分	研究事業				臨床研究事業				診療事業				教育研修事業			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																
運営費交付金	991,351,000	991,351,000	0		1,559,968,000	1,559,968,000	0		0	0	0		85,382,000	85,382,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0		213,640,000	213,640,000	0		0	0	0	
長期借入金	0	0	0		0	0	0		1,900,000,000	495,920,000	△ 1,404,080,000	工事遅延で繰越による減。	0	0	0	
業務収入	3,000,000	7,992,861	4,992,861	返納金の受入による。	649,800,000	1,210,266,612	560,466,612	臨床研究収益の増による。	5,787,777,880	5,732,775,039	△ 55,002,841	診療収益の減による。	112,600,000	205,288,217	92,688,217	研修収益の増による。
その他の収入	0	0	0		0	0	0		0	1,570,297	1,570,297	貸付金の回収及び破産更生債権の入金増。	0	0	0	
計	994,351,000	999,343,861	4,992,861		2,209,768,000	2,770,234,612	560,466,612		7,901,417,880	6,443,905,336	△ 1,457,512,544		197,982,000	290,670,217	92,688,217	
支出																
業務経費	1,113,309,235	1,035,958,337	△ 77,350,898		2,024,959,112	2,030,142,272	5,183,160		5,343,433,644	5,777,547,882	434,114,238		231,091,486	251,290,583	20,199,097	
研究業務経費	1,113,309,235	1,035,958,337	△ 77,350,898													
臨床研究業務経費	0	0	0		2,024,959,112	2,030,142,272	5,183,160		0	0	0		0	0	0	
診療業務経費	0	0	0		0	0	0		5,343,433,644	5,777,547,882	434,114,238	人件費・材料費の増による。	0	0	0	
教育研修業務経費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		231,091,486	251,290,583	20,199,097	人件費・材料費の増による。
情報発信業務経費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
その他の経費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
施設整備費	0	18,421,623	18,421,623	購入機器の増による。	0	254,321,777	254,321,777	購入機器の増による。	2,913,640,000	841,292,680	△ 2,072,347,320	工事遅延で繰越による減。	0	0	0	
借入金償還	0	0	0		0	0	0		85,373,104	85,373,104	0		0	0	0	
支払利息	0	0	0		0	0	0		48,717,065	6,675,969	△ 42,041,096	融資日変更及び利息の減による。	0	0	0	
その他の支出	19,057,500	19,057,500	0		7,623,000	21,000,702	13,377,702	補助金の精算に伴う返還金の発生による。	60,900,300	49,500,300	△ 11,400,000	奨学金貸与額の減による。	1,524,600	1,524,600	0	
計	1,132,366,735	1,073,437,460	-58,929,275		2,032,582,112	2,305,464,751	272,882,639		8,452,064,113	6,760,389,935	△ 1,691,674,178		232,616,086	252,815,183	20,199,097	

決算報告書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

区分	情報発信事業				法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	2,028,000	2,028,000	0		154,621,000	154,621,000	0		2,793,350,000	2,793,350,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0		213,640,000	213,640,000	0	
長期借入金	0	0	0		0	0	0		1,900,000,000	495,920,000	△ 1,404,080,000	
業務収入	4,000,000	5,070,000	1,070,000	収益の増による。	14,190,000	10,877,528	△ 3,312,472	手数料収入の減による。	6,571,367,880	7,172,270,257	600,902,377	
その他の収入	0	0	0		0	1,000,000,000	1,000,000,000	定期預金の戻入による収入	0	1,001,570,297	1,001,570,297	
計	6,028,000	7,098,000	1,070,000		168,811,000	1,165,498,528	996,687,528		11,478,357,880	11,676,750,554	198,392,674	
支出												
業務経費	18,461,591	6,181,095	△ 12,280,496		360,230,592	386,847,666	26,617,074		9,091,485,660	9,487,967,835	396,482,175	
研究業務経費									1,113,309,235	1,035,958,337	△ 77,350,898	
臨床研究業務経費	0	0	0		0	0	0		2,024,959,112	2,030,142,272	5,183,160	
診療業務経費	0	0	0		0	0	0		5,343,433,644	5,777,547,882	434,114,238	
教育研修業務経費	0	0	0		0	0	0		231,091,486	251,290,583	20,199,097	
情報発信業務経費	18,461,591	6,181,095	△ 12,280,496	人件費・経費等の減による。					18,461,591	6,181,095	△ 12,280,496	
その他の経費	0	0	0		360,230,592	386,847,666	26,617,074	人件費・材料費の増による。	360,230,592	386,847,666	26,617,074	
施設整備費	0	0	0			11,428,052	11,428,052	購入機器の増による。	2,913,640,000	1,125,464,132	△ 1,788,175,868	
借入金償還	0	0	0		0	0	0		85,373,104	85,373,104	0	
支払利息	0	0	0		0	0	0		48,717,065	6,675,969	△ 42,041,096	
その他の支出	0	0	0		1,524,600	1,524,600	0		90,630,000	92,607,702	1,977,702	
計	18,461,591	6,181,095	△ 12,280,496		361,755,192	399,800,318	38,045,126		12,229,845,829	10,798,088,742	△ 1,431,757,087	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

(1) 損益計算書の補助金等収益、業務収益、寄附金収益、財務収益、その他経常収益は、決算報告書上は「業務収入」に含んでおります。

(2) 損益計算書の一般管理費、その他経常費用は、決算報告書上は業務経費の「その他の経費」に含んでおります。

(3) 予算額の計上に準じ決算額においても未払金等の加減は行っておりません。